

日中関係の歴史をふり返る

H.25 4 25

谷野 作太郎

(香港勤務： 1963 10～1965 5)

(中国勤務： 1973 10～1975 10、1998 4～2001 1)

1. 日中正常化までの道のり

(1) サンフランシスコ講和条約と中国代表問題 (英米の対立、中華人民共和国
中華民国、いずれも参加認められず)

日本：(講和相手として)

中華人民共和国をとるか

中華民国をとるか

→ 吉田書簡 (後掲)

東西冷戦の到来

朝鮮戦争

← 吉田茂総理の国会答弁

1951 10 18 国会における吉田総理の答弁

「ただいま中共は御承知のとおり米国政府の承認しておらない国であります。と
いって国民政府は英国の承認しておらないところである。……(どちらを
選ぶかの) 選択権はかりに日本にありとしても、これを行行使するには、日本
としては列国の間の関係をよく考慮して、そうして決定をいたさなければな
らないのであります。ゆえにしばらく今後の推移を待つて決定をいたしたい
と考えております。…また先ほど申した通り、いずれの政府と講和条約を結
ぶかということは、慎重審議いたした上で堂々と決定いたすつもりでありま
す。」

エピソード 吉田茂総理について

(2) 日華平和条約の締結 (1952 4 28)

- ・戦争状態の終了 (条約本文)
- ・賠償請求せず (議定書)
- ・条約の適用範囲 (交換公文) (後掲) (最後までもめた)

- (3) { 1951~1962 寒天凍土に道をひらく苦節の10年
 (孫平化氏の区分)
 1962~1972 半官半民曙光さす10年

- ・長崎国旗事件 (1958)、LT (MT) 貿易、日中記者交換
- ・松村謙三、吉井喜実、田川誠一、岡崎嘉平太……
- ・日中政治三原則 (1958)、日中貿易三原則 (1960)、周恩来四条件 (1970)、日中国交正常化三原則 (1971・中華人民共和国政府は中国を代表する唯一の合法政府、台湾は中華人民共和国の領土の不可分の一部・日台条約は不法であり、無効、廃棄さるべし)

2. 日中国交正常化 (1972 9)

その1

日本

- (1) ニクソン米大統領の訪中 (1972 2)
- (2) 国連における中国代表権問題の帰すう (1971 10)
 - ・逆重要事項指定方式 55 : 59 (棄権 15)
 - ・アルバニア案 (中国支持) 76 : 35 (棄権 17)
- (3) 日本における内閣交替 (佐藤内閣→田中内閣 1972 7)

中国

- (4) 中ソ対立
- (5) 米中国交正常化促進

その2

- (1) 正常化交渉 日中双方の陣立て

日 { 田中角栄総理大臣
 大平正芳外務大臣
 (二階堂進官房長官)
 (外務省)

中 { (毛沢東主席)
 周恩来国務院総理
 姬鵬飛外交部長
 (外交部)

(竹入公明党委員長：竹入メモ
 吉井喜美議員)

- (3) 正常化交渉の争点
 ・戦争状態の終結

→ “(日本と中国の間の) これまでの不正常的な状態は、この共同声明が発出される日に終了 “

・対日賠償請求権（の放棄） → “日本国に対する戦争賠償の請求を放棄”

・台湾問題（交渉における最大のイシュー） → 共同声明第3項

○カイロ宣言関連部分（1943年）

同盟国の目的は、日本国より1914年の第一次世界戦争の開始以後において日本国が奪取し又は占領したる太平洋に於ける一切の島嶼を剥奪すること、並びに満州、台湾及び澎湖島の如き日本国が中国人より盗取したる一切の地域を中華民国に返還することに在り

○ポツダム宣言第8項（1945年）

「カイロ」宣言の条項は覆行せらるべく、又日本国の主権は本州、北海道、九州及び四国並びに吾等の決定する諸小島に局限せらるべし

サンフランシスコ条約第2項（1952年）

(b) 日本国は、台湾及び澎湖島に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄する。

・反覇権条項（共同声明第7項）： 議論にならず
尖閣諸島： わずかなやりとりがあったのみ

(4) 爾後、“歴史”問題と台湾問題が日中間において折にふれ頭をもたげる二大イシューに

(5) 日台関係のアレンジメント

- ・交流協会（日）
- ・亜東関係協会（台）

エピソード

- ・“大変御迷惑をかけた”（添了很大的麻煩）
- ・周恩来総理による“法匪”発言？
- ・田中総理、周恩来総理について
- ・米中国交正常化（台湾問題をめぐって）



3. “自力更生” 下の日中関係

(1) 日本大使館の開館 (1973 1)

参考その1

- ① 開館時の館員数 31 名
- ② 現在 99 名

参考その2

| | | |
|-------|----------|-------------|
| 在留邦人数 | 北京 318 人 | 北京 15,201 人 |
| 1974 | | 2012 |
| | 上海 76 人 | 上海 73,225 人 |

参考その3

日中貿易、人の往来

20.14 億ドル (1973) → 3450 億ドル (2011)
2 万人 (1975) → 495 万人 (2012)

エピソード

- ① 毛沢東語録 京劇革命 ベートーベン批判 批林批孔運動
二本建ての人民元 (外貨兌換券 於一流ホテル 友誼商店)
- ② 日本人子弟の教育問題
- ③ 北京の和食、洋食レストラン
- ④ 大使館総務の仕事
大使館事務所の立ち上げ、館員の住宅、運転手、コックの配分
- ⑤ モスクワ勤務と北京勤務と

(2) 日中諸協定の締結

- ・日中貿易協定
- ・日中海運協定
- ・日中漁業協定
- ・日中航空協定 (大変もめた日台路線の取り扱い 青嵐会の抵抗)

(毛沢東死去 1976 9 9 四人組逮捕 1976 10)

4. “改革・開放” 下の日中関係

その1

“(経済) 改革・(対外) 開放政策の始動 (1978 12 党三中全会)

- ・農村改革 → 沿海都市の対外開放

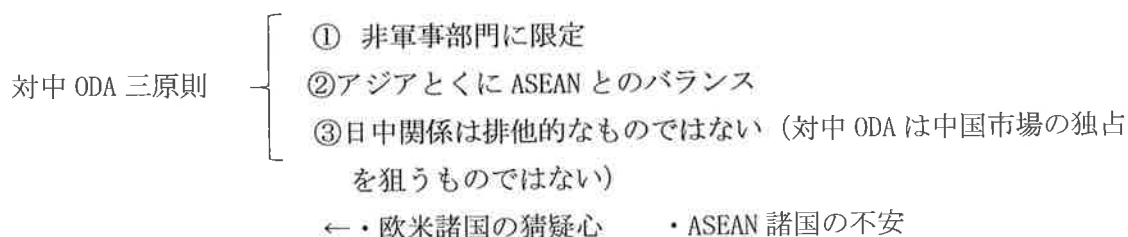
人民公社、経済特区、沿海開放都市、先富論 (鄧小平)

- ・日中平和友好条約の締結 (1978 8 署名)

——「(日中両国は) アジア・太平洋地域においても、または他のいずれの地域においても覇権を求めべきではなく、また、このような覇権を確立しようとする他のいかなる国、または国の集団による試みにも反対する」(条約第二条)

——「この条約は、第三国との関係に関する各締結国の立場に影響を及ぼすものではない」(条約第4条)

- ・大平総理の訪中 (1979 12) と対中 ODA のスタート



エピソード 対中 ODA 事はじめ

(天安門事件 1989 6 → 対中 ODA 中断)

- ・対中 ODA の中断と再開 (ヨーロッパ勢の猜疑心とブッシュ大統領、ASEAN の支持)
- ・米国スコウクロフト大統領特別補佐官 (閣僚 安全保障問題担当) の秘訪中 1989 7. 1.

その2 鄧小平による“南巡講話” (1992 2)

- ・“改革・開放” 沿海部から内陸部へ
- ・天皇・皇后両陛下の御訪中

エピソード

- ① 上海南京路での出来ごと
- ② パンフレット“天皇陛下ご訪中問題——検証と総括”より

毛沢東 (革命)、周恩来 (革命と国家建設、運営)、
鄧小平 (国家運営：白猫、黒猫論)

その3 中国のWTO加盟 (2001-12)

- ・朱鎔基総理 (推進派) vs 李鵬全人會委員長 (保守派) 江沢民主席
 - ・中国 (経済) に対する信頼感の増大
- 対中直接投資の更なる増大
(BRICS, CHINDIA)
2011年の名目GDPは2001年の約2倍に

5. その後の日中関係

- ・大規模な反日デモ (2005、2012)
- ・安倍内閣、福田内閣；日中関係は“戦略的互惠関係”、東シナ海共同開発につき合意
- ・対中ODA 一部を残し終了 (2008)
- ・ギョウザ事件
- ・尖閣をめぐる攻めぎ合い
- ・習近平—李克強体制のスタート (数々の重い荷物を背負って、王毅外交部長)

6. 終わりに

- ・日本と中国；“共創、共鳴、共栄の世界”を、世界の中の日中 (中日) 関係”という視点
- ・息が長い中国人、せっかちな日本人
- ・中国版“政治主導” (中国文学と日本文学)
- ・日本のメディアの中国報道 “空気の研究” (山本七平著)
- ・何故これほどまでに日本における嫌中感情が広がったのか？
中国側における自省もふくめ真剣な検討を (後掲資料)
- ・“没有問題”、“問題不大”、“(“ノープロブレム!”) (“ケンチャナヨ!”)

参考書

- ① 服部龍二 「後宮虎郎アジア局第二課長研究所講演速記——“日華平和条約交渉経緯” 1951年6月25日」 中央大学論集第34号に掲載 (2013・2・20)
- ② 吉澤清二郎「日本外交史」第28巻講和後の日本外交対列国関係 (上) 第29条 同 (下) 鹿島外交部出版会
- ③ 石井 明他編「記録と考証 日中国交正常化、日中平和友好条約締結交渉」 岩波書店 2003
- ④ 栗山尚一著 中島琢磨、服部龍二、江藤名保子編 「沖縄返還、日中国交正常化、日米密約」 岩波書店 2010

参考文書

- ① 吉田書簡（1951 12）
- ② 日華平和条約（1952）（関係部分）
- ③ 日中共同声明（1972 9）
- ④ 周恩来総理主催の歓迎宴における田中総理のあいさつ（1972 9 於人民大会堂）
- ⑤ 日中平和友好条約（1978 8）
- ⑥ 対中 ODA 三原則：大平総理訪中の際の講演（1978 12）より抜粋
- ⑦ 日中間の国民感情 「最近の日中関係と中国情勢」（H25 4 外務省）6 頁

・